

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|------------|------------|--------------|------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 62,376,389 | 流動負債 | 41,737,440 |
| 現金及び預金 | 11,755,357 | 支払手形 | 13,933,871 |
| 販売用不動産 | 7,507,844 | 工事未払金 | 4,351,743 |
| 仕掛販売用不動産 | 35,767,644 | 短期借入金 | 19,098,600 |
| 未成工事支出金 | 3,275,201 | 一年内返済予定長期借入金 | 23,320 |
| 貯蔵品 | 2,506 | 一年内償還予定社債 | 60,000 |
| 前渡金 | 2,871,638 | 未払金 | 498,903 |
| 前払費用 | 84,508 | 未払費用 | 227,032 |
| 繰延税金資産 | 704,300 | 未払法人税等 | 2,704,000 |
| その他 | 407,388 | 前受金 | 551,060 |
| 固定資産 | 1,646,861 | 預り金 | 281,018 |
| (有形固定資産) | 1,370,270 | その他 | 7,890 |
| 建物 | 349,412 | 固定負債 | 239,210 |
| 車両運搬具 | 1,155 | 社債 | 150,000 |
| 工具器具備品 | 64,849 | 長期借入金 | 23,360 |
| 減価償却累計額 | 43,744 | 退職給付引当金 | 26,127 |
| 土地 | 964,977 | その他 | 39,723 |
| 建設仮勘定 | 33,620 | 負債合計 | 41,976,650 |
| (無形固定資産) | 16,995 | (資本の部) | |
| ソフトウェア | 15,320 | 資本金 | 4,048,800 |
| 電話加入権 | 1,674 | 資本剰余金 | 2,946,950 |
| (投資その他の資産) | 259,595 | 資本準備金 | 2,946,950 |
| 投資有価証券 | 14,250 | 利益剰余金 | 15,050,984 |
| 出資金 | 6,600 | 利益準備金 | 40,085 |
| 長期前払費用 | 12,118 | 任意積立金 | 7,500,000 |
| 繰延税金資産 | 39,100 | 別途積立金 | 7,500,000 |
| 差入敷金保証金 | 169,671 | 当期末処分利益 | 7,510,899 |
| その他 | 17,855 | 自己株式 | 133 |
| 資産合計 | 64,023,251 | 資本合計 | 22,046,600 |
| | | 負債・資本合計 | 64,023,251 |

損 益 計 算 書

〔平成16年 4月 1日から
平成17年 3月31日まで〕

(単位：千円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|---------------|-----------|-------------|
| 売 上 高 | | 101,651,707 |
| 売 上 原 価 | | 81,840,999 |
| 売 上 総 利 益 | | 19,810,707 |
| 販売費及び一般管理費 | | 6,640,028 |
| 営 業 利 益 | | 13,170,679 |
| 営業外収益 | | |
| 1．受取利息 | 458 | |
| 2．受取配当金 | 553 | |
| 3．安全協力会収受金 | 76,097 | |
| 4．受取賃貸料 | 31,666 | |
| 5．その他 | 23,840 | 132,616 |
| 営業外費用 | | |
| 1．支払利息 | 419,242 | |
| 2．新株発行費 | 26,813 | |
| 3．東証上場関係費 | 15,430 | |
| 4．その他 | 30,586 | 492,072 |
| 経 常 利 益 | | 12,811,223 |
| 特 別 損 失 | | |
| 1．固定資産除却損 | 1,426 | |
| 2．販売用不動産評価損 | 809,241 | 810,668 |
| 税引前当期純利益 | | 12,000,555 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,188,494 | |
| 法人税等調整額 | 311,400 | 4,877,094 |
| 当 期 純 利 益 | | 7,123,460 |
| 前 期 繰 越 利 益 | | 691,531 |
| 中 間 配 当 額 | | 304,092 |
| 当 期 未 処 分 利 益 | | 7,510,899 |

1. 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

　　其他有価証券：時価のないもの 移動平均法による原価法

2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

　　販売用不動産、仕掛販売用不動産、未成工事支出金：個別法による原価法

　　貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

3) 固定資産の減価償却の方法

　　有形固定資産：定率法。但し平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

　　なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

　　建　　物　　2年～50年

　　車両運搬具　2年

　　工具器具備品　3年～20年

　　ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4) 繰延資産の処理方法

　　新株発行費：支出時に全額費用として処理しております。平成16年12月7日を払込期日とする一般公募による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で、一般投資家に販売する買取引受契約によっております。

5) 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

　　従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

平成 16 年 4 月 19 日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止する旨の決議を行いました。これに関連して、平成 16 年 6 月 24 日開催の第 23 期定時株主総会において、任期中の役員に対して当該制度廃止に伴う打切り支給を行うことについて承認を得るとともに、同日開催の取締役会及び監査役会において、当制度適用期間中に在任している役員に対しては制度廃止時点における要支給額をその退任時に支給する旨の決議を行いました。

なお、当該役員退任時における支給予定額については「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生営業年度の期間費用としております。

3. 記載方法の変更

前営業年度まで損益計算書の営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前営業年度発生高 602 千円)については、営業外収益総額の 10/100 超となったため、当営業年度より区分掲記しております。

4. 貸借対照表注記

1) 貸借対照表に計上した固定資産の他、車両運搬具、電子計算機、その他事務用機器については、リース契約により使用しています。

2) 担保に供している資産

| | | |
|----------|---------------|----------------|
| 販売用不動産 | 2,510,902 千円 | (562,488 千円) |
| 仕掛販売用不動産 | 16,814,268 千円 | (4,912,044 千円) |
| 差入敷金保証金 | 40,892 千円 | |

(注) 上記の()内は、担保権が留保されている販売用不動産及び仕掛販売用不動産で内数であります。

5. 損益計算書注記

1 株当たり当期純利益 230円05銭